

平成24年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 システム ディ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三
 定時株主総会開催予定日 平成25年1月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-256-7777
平成25年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年10月期 | 1,948 | △2.4 | 27 | △82.3 | 17 | △87.5 | △185 | — |
| 23年10月期 | 1,996 | — | 152 | — | 140 | — | 23 | — |

(注) 包括利益 24年10月期 △184百万円 (—%) 23年10月期 24百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年10月期 | △58.24 | — | △14.5 | 0.7 | 1.4 |
| 23年10月期 | 7.66 | — | 1.8 | 5.4 | 7.6 |

(参考) 持分法投資損益 24年10月期 一百万円 23年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年10月期 | 2,469 | 1,190 | 48.2 | 366.84 |
| 23年10月期 | 2,613 | 1,356 | 51.9 | 439.45 |

(参考) 自己資本 24年10月期 1,190百万円 23年10月期 1,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年10月期 | 260 | △284 | 42 | 241 |
| 23年10月期 | 311 | △386 | 47 | 223 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年10月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 9 | 39.2 | 0.7 |
| 24年10月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 9 | — | 0.7 |
| 25年10月期(予想) | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | — | 18.7 | — |

3. 平成25年10月期の連結業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,143 | 1.3 | 121 | 50.1 | 114 | 51.3 | 85 | 83.6 | 26.33 |
| 通期 | 2,153 | 10.5 | 93 | 247.5 | 80 | 357.6 | 51 | — | 15.98 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年10月期 | 3,249,000 株 | 23年10月期 | 3,249,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年10月期 | 2,559 株 | 23年10月期 | 162,559 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年10月期 | 3,181,304 株 | 23年10月期 | 3,086,491 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年10月期の個別業績(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年10月期 | 1,880 | △2.7 | 27 | △81.2 | 17 | △86.6 | △184 | — |
| 23年10月期 | 1,932 | — | 146 | — | 134 | — | 22 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年10月期 | △57.85 | — |
| 23年10月期 | 7.34 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年10月期 | 2,438 | 1,191 | 48.8 | 366.92 |
| 23年10月期 | 2,579 | 1,355 | 52.5 | 439.14 |

(参考) 自己資本 24年10月期 1,191百万円 23年10月期 1,355百万円

2. 平成25年10月期の個別業績予想(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,111 | 1.6 | 124 | 52.0 | 117 | 53.4 | 88 | 86.5 | 27.21 |
| 通期 | 2,083 | 10.8 | 93 | 240.4 | 80 | 345.8 | 54 | — | 16.69 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 15 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 15 |
| (7) 表示方法の変更 | 16 |
| (8) 追加情報 | 16 |
| (9) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (セグメント情報等) | 17 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| (重要な後発事象) | 20 |
| 5. 個別財務諸表 | 22 |
| (1) 貸借対照表 | 22 |
| (2) 損益計算書 | 24 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 26 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に穏やかな回復傾向にありましたが、欧州債務危機や、円高の長期化、日中関係の悪化等により、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが対象とするマーケットも例外ではなく、顧客の設備投資、情報化投資は本格的な回復に至っておりませんが、新規顧客の獲得と既存顧客の囲い込みという期首の目標に沿って事業活動を進めました。特に主力事業においては、顧客数の増加、及びサポート収益の増加を達成することができ、経営基盤の一層の強化を実現しました。一方、新規事業における投資回収が当初想定以上に長期化し、次期以降の大きな課題となりました。

主力事業である学園ソリューション事業におきましては、他社との競争激化に伴って販売単価の低迷が続いておりますが、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』をバージョンアップし機能面での競争力の一層の向上を図り、当該製品のブランド力と合わせた営業展開を進め、受注、納品件数も前期を上回る結果となりました。期中納品の減少により売上は計画を下回りましたが、プロジェクト管理の徹底、カスタマイズの効率化、外注費を中心とした更なる原価削減等に取り組んだことにより、営業利益は計画を上回りました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しており、受注、納品件数は順調に推移し、売上では部門過去最高を記録しましたが、製品提供形態がパッケージ納品からクラウド型のサービス提供型に移行しつつあり、営業利益面では計画を下回りました。

公教育ソリューション事業におきましては、公立小中高校を対象とした校務支援サービスを提供しており、現在までに多数のユーザにご利用頂いております。現ユーザを含めた各自治体・学校関係者から高い評価を得て、数多くの引き合いを頂いておりますが、大規模な調達を見込んでおりました自治体集中管理型案件が、自治体の予算決定の長期化により当連結会計年度の売上には至りませんでした。その結果、売上、営業利益とも計画を大幅に下回ることとなりました。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、主力製品である『規程管理システム』を中心に、姉妹製品も組み合わせた営業活動を行いました。しかし、特に主たるマーケットである民間中堅企業の間接部門へのシステム投資抑制傾向の状況下で販売本数を伸ばすことができず、売上、営業利益とも計画を下回りました。

保険薬局向け事業におきましては、保守サポート収入を安定的に確保するとともに、当連結会計年度にリリースした薬歴管理システムの販売が順調に進みました。

また、開発中のソフトウェアの一部につき、将来の見込販売収益との差異が認められたため、無形固定資産に計上していたソフトウェア資産の一部を特別損失として計上しております。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,948,856千円（前年同期比2.4%減）、営業利益27,051千円（前年同期比82.3%減）、経常利益17,558千円（前年同期比87.5%減）、当期純損失185,288千円（前年同期は当期純利益23,631千円）となりました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、「ソフトウェア事業」のみを報告セグメントとしております。

②次期の見通し

経済環境が好転の兆しを見せない状況下で、顧客の投資抑制および、業者間の競争激化が続いております。そういった中で、小規模な企業を中心にして、イニシャルコストが低いクラウド型サービスへの需要が高まっております。その一方で、総合大学、中規模大学、大企業・中堅企業、自治体等はパッケージ型ソリューションを求めており、現在はパッケージ型からクラウド型への過渡期にあるといえます。当社は、そうした顧客側のニーズに応えるため、次期においては、顧客毎の異なるニーズに合わせ、パッケージ型ソリューションとクラウド型ソリューションの何れでも提供できる体制で臨み、イニシャルで一定の収益を確保しつつ、ランニング収益の拡大を追及してまいります。

学園ソリューション事業においては、主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』を大幅に機能強化したバージョン6.0を本格的に営業販売するとともに、サポートサービスをより充実させることにより、顧客満足度を高め、引き続き当社の柱として売上、利益を確保してまいります。また、専門学校向けにはクラウド型での販売を開始しており、規模を問わず、顧客にご満足頂けるサービスを提供してまいります。

ウェルネスソリューション事業においては、Web入会システム等といった顧客の収益向上に資するサービスを提供して売上、利益とも伸ばしましたが、顧客の運用コスト削減ニーズは更に強まるものと予想され、クラウド型サービスでの提供顧客数を伸ばす営業方針で臨んでまいります。

当期に計画を大きく下回った公教育ソリューション事業においては、都道府県向け案件において、2013年度予算での調達見込み商談も数多く抱えており、次期においては確実な受注、納品を行ってまいります。また、小中学校版のシステム開発にも取り組んでおり、小規模自治体に対してはクラウド型を中心にアプローチしてまいります。

ソフトエンジニアリング事業においては、『規程管理システム』の拡販に加え、それに続く商材を育成、販売し

てまいります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高2,153百万円、営業利益93百万円、経常利益80百万円、当期純利益51百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より143,200千円減少して2,469,846千円となりました。流動資産の残高は775,868千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金420,692千円、現金及び預金241,563千円であります。固定資産の残高は1,693,977千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア343,872千円、ソフトウェア仮勘定451,611千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より22,210千円増加して1,278,913千円となりました。流動負債の残高は590,948千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金186,749千円であります。固定負債の残高は687,964千円であり、主な内訳は、社債366,000千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より165,410千円減少して1,190,932千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ18,224千円増加し、241,563千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失137,489千円により資金が減少しましたが、ソフトウェア償却費178,702千円、ソフトウェア仮勘定評価損155,047千円、売上債権の減少103,616千円等による資金の増加により、260,469千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出248,453千円等により、資金が284,707千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の返済による支出28,307千円、社債の償還による支出50,000千円等により資金が減少しましたが、短期借入金の借入による収入100,000千円等により資金が42,463千円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年10月期 | 平成24年10月期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率(%) | 51.9 | 48.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 24.8 | 27.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.4 | 3.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 31.5 | 27.6 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

| 前連結会計年度 (平成23年10月期) | 第1四半期 (11月から1月) | 第2四半期 (2月から4月) | 第3四半期 (5月から7月) | 第4四半期 (8月から10月) | 通期 |
|------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-----------|
| 売上高 (千円) | 268,386 | 881,579 | 269,472 | 577,548 | 1,996,986 |
| 割合 (%) | 13.4 | 44.2 | 13.5 | 28.9 | 100.0 |

| 当連結会計年度 (平成24年10月期) | 第1四半期 (11月から1月) | 第2四半期 (2月から4月) | 第3四半期 (5月から7月) | 第4四半期 (8月から10月) | 通期 |
|------------------------|--------------------|-------------------|-------------------|--------------------|-----------|
| 売上高 (千円) | 231,906 | 896,986 | 272,686 | 547,278 | 1,948,856 |
| 割合 (%) | 11.9 | 46.0 | 14.0 | 28.1 | 100.0 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

②競合について

当社グループでは、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要が生じます。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、平成24年10月31日現在、役員11名、従業員157名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理体制について

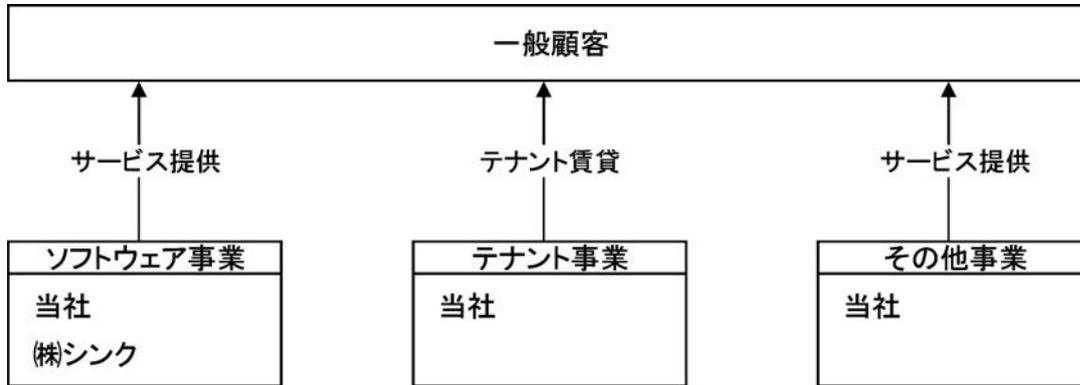
当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（㈱シンク）により構成されており、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

平成24年10月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-----------------|--------|-------------|----------|--------------------------|---------------|
| (連結子会社) ㈱シンク | 大阪市中央区 | 500 | ソフトウェア業 | 所有 100.0 | 役員の兼任 業務支援 |

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報及びそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

1. ユーザ志向、顧客優先

与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する

2. パッケージソフトによる最適なソリューション

知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

3. 業界No. 1 特定業種ソフトウェア、特定業務ソフトウェア

特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、業界でのデファクトスタンダードを目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率5%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は業種に特化したパッケージソフトを核とし、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供するビジネスモデルを軸とした経営を行ってまいりました。顧客満足度を高めるため、納品後のサポート体制を充実させてきたこともあり、学校向け及びフィットネスクラブ向けの両分野で、知名度、製品力、納入実績等の面におきまして、業界トップクラスの地位を築いております。今後も製品ラインナップの拡充ならびに機能充実、顧客サポートサービスの更なる徹底などを引き続き進め、経営基盤を拡大させることにより、持続的な発展を目指してまいります。また、公立小中高校向け校務支援サービスの提供や、自治体向け公会計事業等の新規分野にも進出しており、新たな経営の柱となる事業も育ててまいります。

また、ソリューションの提供方法の面におきましても、従来のパッケージ型ソリューションの「販売」から、クラウド型ソリューションの「サービス提供」へ段階的にシフトし、当社のビジネスを更に進化、発展させたいと考えております。これに伴い、従来の売り切り型の収益構造から、長期にわたり安定的な収益をあげる収益構造へと転換してまいります。

クラウド型ソリューションは、クラウドの仕組みを活用することにより、顧客は導入・運用コストを抑制することができるため、従来は対象とならなかった中小規模の顧客にまでマーケット拡大を見込むことができます。また、事業継続やリスク管理の観点からも顧客に大きなメリットのあるソリューションであり、当社にとっても経営の安定化、導入・サポート原価の削減につながるため、将来的にはクラウド型ソリューションへ移行していく方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

①パッケージ型ソリューションビジネスからクラウド型ソリューションビジネスへの移行

クラウド型ソリューションは、パッケージ納品時に一括回収していました料金を、月額サービス利用料といった形式で、長期間にわたり回収する仕組みとなります。従って、経営の長期安定化を図れる一方で、一時的な収益の減少につながる恐れもあります。経営成績・財政状態とのバランスも図りつつ、ビジネス形態の移行を進めていくことが重要と考えております。

②公共向けビジネスの推進

当社グループは近年、公立の小中高校、公共の体育施設など、公共マーケットを対象にしたビジネスを展開しております。平成24年12月には、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングから公会計事業の一部を譲り受けており、公共マーケット内で営業連携する等、今後はさらにシナジー効果を図りながら事業を進めていくことが重要と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (平成24年10月31日) |
|----------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 223,338 | 241,563 |
| 受取手形及び売掛金 | 521,777 | 420,692 |
| たな卸資産 | 30,163 | 44,194 |
| 繰延税金資産 | 66,553 | 21,657 |
| その他 | 12,278 | 48,981 |
| 貸倒引当金 | △2,218 | △1,220 |
| 流動資産合計 | 851,891 | 775,868 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 344,123 | 344,599 |
| 減価償却累計額 | △152,869 | △166,366 |
| 建物及び構築物 (純額) | 191,254 | 178,233 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,736 | 9,736 |
| 減価償却累計額 | △9,574 | △9,663 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 162 | 73 |
| 土地 | 420,300 | 420,300 |
| その他 | 44,089 | 40,652 |
| 減価償却累計額 | △39,244 | △36,479 |
| その他 (純額) | 4,844 | 4,173 |
| 有形固定資産合計 | 616,562 | 602,780 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 59,922 | 53,264 |
| ソフトウェア | 167,848 | 343,872 |
| ソフトウェア仮勘定 | 706,833 | 451,611 |
| その他 | 2,080 | 2,080 |
| 無形固定資産合計 | 936,685 | 850,828 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,428 | 23,850 |
| 繰延税金資産 | 33,920 | 33,891 |
| 保険積立金 | 121,533 | 153,187 |
| その他 | 31,023 | 29,438 |
| 投資その他の資産合計 | 207,906 | 240,368 |
| 固定資産合計 | 1,761,154 | 1,693,977 |
| 資産合計 | 2,613,046 | 2,469,846 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (平成24年10月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 187,824 | 186,749 |
| 短期借入金 | — | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28,307 | 119,992 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 35,000 |
| 未払金 | 19,846 | 22,651 |
| 未払費用 | 73,567 | 43,155 |
| 未払法人税等 | 5,197 | 5,776 |
| 未払消費税等 | 24,052 | 31,826 |
| サポート費用引当金 | 165 | 89 |
| その他 | 42,184 | 45,708 |
| 流動負債合計 | 431,145 | 590,948 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 401,000 | 366,000 |
| 長期借入金 | 280,088 | 160,096 |
| 退職給付引当金 | 76,056 | 82,325 |
| 役員退職慰労引当金 | 67,782 | 72,922 |
| その他 | 630 | 6,620 |
| 固定負債合計 | 825,557 | 687,964 |
| 負債合計 | 1,256,702 | 1,278,913 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 484,260 | 484,260 |
| 資本剰余金 | 619,313 | 619,313 |
| 利益剰余金 | 293,892 | 93,250 |
| 自己株式 | △35,289 | △555 |
| 株主資本合計 | 1,362,176 | 1,196,268 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,833 | △5,335 |
| その他の包括利益累計額合計 | △5,833 | △5,335 |
| 純資産合計 | 1,356,343 | 1,190,932 |
| 負債純資産合計 | 2,613,046 | 2,469,846 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,996,986 | 1,948,856 |
| 売上原価 | 1,256,467 | 1,297,738 |
| 売上総利益 | 740,519 | 651,118 |
| 販売費及び一般管理費 | 587,916 | 624,066 |
| 営業利益 | 152,603 | 27,051 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 619 | 652 |
| 未払配当金除斥益 | 310 | 295 |
| 受取手数料 | 1,376 | 1,347 |
| その他 | 255 | 242 |
| 営業外収益合計 | 2,562 | 2,536 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,892 | 9,397 |
| 社債発行費 | 2,338 | — |
| 支払保証料 | 2,258 | 2,443 |
| その他 | 45 | 189 |
| 営業外費用合計 | 14,534 | 12,029 |
| 経常利益 | 140,632 | 17,558 |
| 特別損失 | | |
| ソフトウェア仮勘定評価損 | 54,258 | 155,047 |
| 過年度損益修正損 | 3,806 | — |
| 過年度売上値引 | 24,667 | — |
| 固定資産減損損失 | 13,024 | — |
| 特別損失合計 | 95,757 | 155,047 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 44,875 | △137,489 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,035 | 3,599 |
| 法人税等調整額 | 17,208 | 44,200 |
| 法人税等合計 | 21,243 | 47,799 |
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 23,631 | △185,288 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 23,631 | △185,288 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△) | 23,631 | △185,288 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 399 | 497 |
| その他の包括利益合計 | 399 | 497 |
| 包括利益 | 24,031 | △184,791 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 24,031 | △184,791 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 484,260 | 484,260 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 484,260 | 484,260 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 619,313 | 619,313 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 619,313 | 619,313 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 279,520 | 293,892 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,259 | △9,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 23,631 | △185,288 |
| 自己株式の処分 | — | △6,094 |
| 当期変動額合計 | 14,372 | △200,642 |
| 当期末残高 | 293,892 | 93,250 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △35,272 | △35,289 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | — | 34,734 |
| 自己株式の取得 | △16 | — |
| 当期変動額合計 | △16 | 34,734 |
| 当期末残高 | △35,289 | △555 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,347,821 | 1,362,176 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,259 | △9,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 23,631 | △185,288 |
| 自己株式の処分 | — | 28,640 |
| 自己株式の取得 | △16 | — |
| 当期変動額合計 | 14,355 | △165,908 |
| 当期末残高 | 1,362,176 | 1,196,268 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|----------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他の有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △6,232 | △5,833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 399 | 497 |
| 当期変動額合計 | 399 | 497 |
| 当期末残高 | △5,833 | △5,335 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △6,232 | △5,833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 399 | 497 |
| 当期変動額合計 | 399 | 497 |
| 当期末残高 | △5,833 | △5,335 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,341,588 | 1,356,343 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,259 | △9,259 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 23,631 | △185,288 |
| 自己株式の処分 | — | 28,640 |
| 自己株式の取得 | △16 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 399 | 497 |
| 当期変動額合計 | 14,754 | △165,410 |
| 当期末残高 | 1,356,343 | 1,190,932 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 44,875 | △137,489 |
| 減価償却費 | 18,374 | 17,088 |
| 減損損失 | 13,024 | — |
| ソフトウェア償却費 | 161,521 | 178,702 |
| ソフトウェア仮勘定評価損 | 54,258 | 155,047 |
| のれん償却額 | 6,658 | 6,658 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △10,642 | △998 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 10,084 | 6,269 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 4,899 | 5,139 |
| 受取利息及び受取配当金 | △619 | △652 |
| 支払利息 | 9,892 | 9,397 |
| 社債発行費 | 2,338 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 8,898 | 103,616 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 33,450 | △14,031 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △8,577 | △7,408 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △19,771 | 1,878 |
| その他 | △2,216 | △51,342 |
| 小計 | 326,448 | 271,877 |
| 利息及び配当金の受取額 | 619 | 651 |
| 利息の支払額 | △9,911 | △9,449 |
| 法人税等の支払額 | △5,159 | △2,610 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 311,996 | 260,469 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △11,860 | △3,475 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 80,863 | — |
| ソフトウェアの取得による支出 | △424,362 | △248,453 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,203 | △1,199 |
| 保険積立金の積立による支出 | △34,152 | △37,008 |
| 保険積立金の解約による収入 | 4,173 | 5,379 |
| その他 | — | 50 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △386,540 | △284,707 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | — | 100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △43,329 | △28,307 |
| 社債の発行による収入 | 147,661 | — |
| 社債の償還による支出 | △48,000 | △50,000 |
| 自己株式の処分による収入 | — | 28,640 |
| 自己株式の取得による支出 | △16 | — |
| 配当金の支払額 | △9,107 | △7,869 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 47,208 | 42,463 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △27,335 | 18,224 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 250,674 | 223,338 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 223,338 | 241,563 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

(株)シンク

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

| | |
|----------|-------|
| 建物 | 8～28年 |
| 構築物 | 20年 |
| 車両運搬具 | 6年 |
| 工具器具及び備品 | 4～8年 |

（会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

③ サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた152,557千円は、「保険積立金」121,533千円、「その他」31,023千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.6%から37.9%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.5%に変更されます。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

なお、従来は「ソフトウェア事業」と「テナント事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、「テナント事業」について量的な重要性が減少したため、当連結会計年度より「ソフトウェア事業」を報告セグメントとし、テナント事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

また、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表計 上額 (注3) |
|------------------------|--------------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | ソフトウェア 事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,957,948 | 39,038 | 1,996,986 | — | 1,996,986 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 10,920 | 10,920 | △10,920 | — |
| 計 | 1,957,948 | 49,958 | 2,007,906 | △10,920 | 1,996,986 |
| セグメント利益 | 315,429 | 37,093 | 352,523 | △199,919 | 152,603 |
| セグメント資産 | 1,486,341 | 174,428 | 1,660,769 | 952,276 | 2,613,046 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 169,455 | 3,708 | 173,163 | 6,732 | 179,895 |
| のれんの償却額 | 6,658 | — | 6,658 | — | 6,658 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 395,258 | — | 395,258 | 5,667 | 400,926 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸表計 上額 (注3) |
|------------------------|--------------|-------------|-----------|-------------|-----------------------|
| | ソフトウェア 事業 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,933,741 | 15,115 | 1,948,856 | — | 1,948,856 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 22,706 | 22,706 | △22,706 | — |
| 計 | 1,933,741 | 37,822 | 1,971,563 | △22,706 | 1,948,856 |
| セグメント利益 | 210,005 | 21,459 | 231,465 | △204,413 | 27,051 |
| セグメント資産 | 1,315,589 | 112,531 | 1,428,120 | 1,041,725 | 2,469,846 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 185,936 | 3,699 | 189,635 | 6,156 | 195,791 |
| のれんの償却額 | 6,658 | — | 6,658 | — | 6,658 |
| 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額 | 256,398 | — | 256,398 | 983 | 257,382 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | ソフトウェア 販売 | 商品販売 | ソフトウェア 保守 | ソフトウェア その他 | その他 | 合計 |
|-----------|--------------|---------|--------------|---------------|--------|-----------|
| 外部顧客への売上高 | 972,580 | 527,525 | 414,265 | 43,577 | 39,038 | 1,996,986 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

| | ソフトウェア 販売 | 商品販売 | ソフトウェア 保守 | ソフトウェア その他 | その他 | 合計 |
|-----------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|-------------|
| 外部顧客への売上高 | 878, 278 | 592, 293 | 419, 608 | 43, 560 | 15, 115 | 1, 948, 856 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|----------|------------|
| 株式会社インテック | 308, 472 | ソフトウェア事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位: 千円)

| | ソフトウェア 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------------|---------|-------|---------|
| 減損損失 | — | 13, 024 | — | 13, 024 |

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

(単位: 千円)

| | ソフトウェア 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|-----|-------|---------|
| 当期償却額 | 6, 658 | — | — | 6, 658 |
| 当期末残高 | 59, 922 | — | — | 59, 922 |

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位: 千円)

| | ソフトウェア 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|--------------|-----|-------|---------|
| 当期償却額 | 6, 658 | — | — | 6, 658 |
| 当期末残高 | 53, 264 | — | — | 53, 264 |

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) | |
|--|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 439.45円 | 1株当たり純資産額 | 366.84円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 7.66円 | 1株当たり当期純損失金額(△) | △58.24円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|---|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 23,631 | △185,288 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 23,631 | △185,288 |
| 期中平均株式数 (千株) | 3,086 | 3,181 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の数8,100個) | 新株予約権 種類 (新株予約権の数8,000個) |

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

事業譲受け及び業務提携

当社は、平成24年12月11日開催の取締役会におきまして、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲り受けること、ならびに、同社と業務提携契約を締結することを決議し、同日付で契約締結いたしました。

(1) 事業譲受け及び業務提携の理由

株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業は、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売、及び、地方公会計導入コンサルティングを主たる業務としており、当社とは以前から代表間での交流がございました。当社は従来から業種特化・業務特化のパッケージソフトを自社開発し、主に学校・フィットネスクラブ等に提供しております。当社では、当事業を一部譲り受け、業務提携契約を締結することにより、当社グループの事業領域を拡大するとともに、公共向け営業のノウハウ・顧客基盤を得ることができる等により、当社が従来から展開している公共向けビジネスとの相乗効果を図ることができ、グループ全体の企業価値の向上につながると判断いたしました。

(2) 譲受け事業及び業務提携の内容

当社は、株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業から、自治体向け地方公会計パッケージソフトの開発・販売等に係る事業を譲り受け、今後は同社と連携して営業展開を図ってまいります。

(3) 譲受け事業の経営成績

(単位：千円)

| | 平成23年9月期 | 平成24年9月期 |
|-----|----------|----------|
| 売上高 | 87,412 | 100,697 |

(注) 1. 公会計事業のうち、譲り受ける業務（パッケージソフトの開発・販売等）に係る売上のみを記載しております。

2. 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングの公会計事業の一部を譲り受けるものであり、費用等の切り分けが困難であるため、売上高のみ記載しております。

(4) 譲受け事業の資産、負債の項目

譲受け対象は、自治体向け地方公会計パッケージソフトの著作権等の知的財産権の一部、営業網、顧客基盤、システム保守・開発の人材等の資産であり、直近期のソフトウェアの簿価は9,205千円です。なお、負債は承継いたしません。

(5) 譲受け価額

100,000千円

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年10月31日) | 当事業年度 (平成24年10月31日) |
|----------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 212,721 | 227,821 |
| 売掛金 | 518,676 | 414,561 |
| たな卸資産 | 29,854 | 43,926 |
| 前渡金 | 272 | 15,812 |
| 前払費用 | 6,739 | 8,068 |
| 繰延税金資産 | 64,116 | 19,716 |
| その他 | 4,054 | 24,084 |
| 貸倒引当金 | △2,071 | △1,170 |
| 流動資産合計 | 834,363 | 752,821 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 341,923 | 342,399 |
| 減価償却累計額 | △151,363 | △164,784 |
| 建物 (純額) | 190,560 | 177,614 |
| 構築物 | 2,200 | 2,200 |
| 減価償却累計額 | △1,506 | △1,581 |
| 構築物 (純額) | 694 | 618 |
| 車両運搬具 | 9,736 | 9,736 |
| 減価償却累計額 | △9,574 | △9,663 |
| 車両運搬具 (純額) | 162 | 73 |
| 工具、器具及び備品 | 44,089 | 40,652 |
| 減価償却累計額 | △39,244 | △36,479 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 4,844 | 4,173 |
| 土地 | 420,300 | 420,300 |
| 有形固定資産合計 | 616,562 | 602,780 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 167,848 | 343,872 |
| ソフトウェア仮勘定 | 705,895 | 451,611 |
| 電話加入権 | 2,080 | 2,080 |
| 無形固定資産合計 | 875,825 | 797,564 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 21,428 | 23,850 |
| 関係会社株式 | 47,095 | 47,095 |
| 長期前払費用 | 6,919 | 5,333 |
| 繰延税金資産 | 33,920 | 33,891 |
| 保険積立金 | 121,533 | 153,187 |
| 差入保証金 | 22,104 | 22,104 |
| 投資その他の資産合計 | 253,001 | 285,463 |
| 固定資産合計 | 1,745,389 | 1,685,808 |
| 資産合計 | 2,579,753 | 2,438,630 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年10月31日) | 当事業年度 (平成24年10月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 187,261 | 186,164 |
| 短期借入金 | — | 100,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28,307 | 119,992 |
| 1年内償還予定の社債 | 50,000 | 35,000 |
| 未払金 | 18,600 | 21,229 |
| 未払費用 | 69,974 | 39,257 |
| 未払法人税等 | 4,402 | 5,612 |
| 未払消費税等 | 22,932 | 30,517 |
| 前受金 | 21 | — |
| 預り金 | 12,343 | 13,531 |
| 前受収益 | 4,434 | 8,073 |
| サポート費用引当金 | 165 | 89 |
| その他 | 386 | — |
| 流動負債合計 | 398,829 | 559,467 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 401,000 | 366,000 |
| 長期借入金 | 280,088 | 160,096 |
| 退職給付引当金 | 76,056 | 82,325 |
| 役員退職慰労引当金 | 67,782 | 72,922 |
| その他 | 630 | 6,620 |
| 固定負債合計 | 825,557 | 687,964 |
| 負債合計 | 1,224,386 | 1,247,432 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 484,260 | 484,260 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 619,313 | 619,313 |
| 資本剰余金合計 | 619,313 | 619,313 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 8,000 | 8,000 |
| 繰越利益剰余金 | 284,915 | 85,514 |
| 利益剰余金合計 | 292,915 | 93,514 |
| 自己株式 | △35,289 | △555 |
| 株主資本合計 | 1,361,200 | 1,196,533 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △5,833 | △5,335 |
| 評価・換算差額等合計 | △5,833 | △5,335 |
| 純資産合計 | 1,355,366 | 1,191,197 |
| 負債純資産合計 | 2,579,753 | 2,438,630 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| ソフトウェア売上高 | 959,875 | 856,117 |
| 商品売上高 | 521,420 | 582,633 |
| サポート売上高 | 366,594 | 372,649 |
| その他の売上高 | 84,515 | 69,201 |
| 売上高合計 | 1,932,406 | 1,880,602 |
| 売上原価 | | |
| ソフトウェア売上原価 | | |
| 当期製品製造原価 | 551,633 | 540,854 |
| ソフトウェア償却費 | 159,146 | 176,534 |
| ソフトウェア売上原価 | 710,779 | 717,389 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 11,672 | 2,709 |
| 当期商品仕入高 | 426,339 | 462,447 |
| 合計 | 438,011 | 465,157 |
| 商品期末たな卸高 | 2,709 | 1,309 |
| 商品売上原価 | 435,301 | 463,847 |
| サポート原価 | 53,443 | 48,697 |
| その他の原価 | 7,473 | 7,902 |
| 売上原価合計 | 1,206,998 | 1,237,837 |
| 売上総利益 | 725,408 | 642,764 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 57,200 | 50,000 |
| 給料及び手当 | 260,961 | 293,609 |
| 賞与 | 40,543 | 33,015 |
| 退職給付費用 | 3,927 | 4,948 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,899 | 5,139 |
| 法定福利費 | 42,276 | 45,866 |
| 旅費及び交通費 | 38,684 | 43,182 |
| 通信費 | 11,643 | 11,312 |
| 消耗品費 | 5,330 | 8,497 |
| 租税公課 | 13,803 | 12,733 |
| 支払手数料 | 28,641 | 32,247 |
| 不動産賃借料 | 14,626 | 14,452 |
| 広告宣伝費 | 12,393 | 16,769 |
| 減価償却費 | 13,459 | 12,570 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | △900 |
| その他 | 30,923 | 31,809 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 579,315 | 615,254 |
| 営業利益 | 146,092 | 27,510 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|------------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 642 | 648 |
| 未払配当金除斥益 | 310 | 295 |
| 受取手数料 | 1,376 | 1,347 |
| その他 | 263 | 172 |
| 営業外収益合計 | 2,593 | 2,463 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,087 | 5,248 |
| 社債利息 | 3,804 | 4,148 |
| 社債発行費 | 2,338 | — |
| 支払保証料 | 2,258 | 2,443 |
| その他 | 45 | 189 |
| 営業外費用合計 | 14,534 | 12,029 |
| 経常利益 | 134,152 | 17,943 |
| 特別損失 | | |
| ソフトウェア仮勘定評価損 | 54,258 | 155,047 |
| 過年度売上値引 | 24,635 | — |
| 固定資産減損損失 | 13,024 | — |
| 特別損失合計 | 91,918 | 155,047 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) | 42,234 | △137,103 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,240 | 3,240 |
| 法人税等調整額 | 16,331 | 43,703 |
| 法人税等合計 | 19,571 | 46,943 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 22,662 | △184,047 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 484,260 | 484,260 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 484,260 | 484,260 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 619,313 | 619,313 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 619,313 | 619,313 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 619,313 | 619,313 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 619,313 | 619,313 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 8,000 | 8,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 8,000 | 8,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 271,512 | 284,915 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,259 | △9,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 22,662 | △184,047 |
| 自己株式の処分 | — | △6,094 |
| 当期変動額合計 | 13,403 | △199,400 |
| 当期末残高 | 284,915 | 85,514 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 279,512 | 292,915 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,259 | △9,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 22,662 | △184,047 |
| 自己株式の処分 | — | △6,094 |
| 当期変動額合計 | 13,403 | △199,400 |
| 当期末残高 | 292,915 | 93,514 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日) | 当事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △35,272 | △35,289 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △16 | — |
| 自己株式の処分 | — | 34,734 |
| 当期変動額合計 | △16 | 34,734 |
| 当期末残高 | △35,289 | △555 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 1,347,813 | 1,361,200 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,259 | △9,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 22,662 | △184,047 |
| 自己株式の取得 | △16 | — |
| 自己株式の処分 | — | 28,640 |
| 当期変動額合計 | 13,386 | △164,666 |
| 当期末残高 | 1,361,200 | 1,196,533 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △6,232 | △5,833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 399 | 497 |
| 当期変動額合計 | 399 | 497 |
| 当期末残高 | △5,833 | △5,335 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △6,232 | △5,833 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 399 | 497 |
| 当期変動額合計 | 399 | 497 |
| 当期末残高 | △5,833 | △5,335 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 1,341,580 | 1,355,366 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △9,259 | △9,259 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 22,662 | △184,047 |
| 自己株式の取得 | △16 | — |
| 自己株式の処分 | — | 28,640 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 399 | 497 |
| 当期変動額合計 | 13,785 | △164,169 |
| 当期末残高 | 1,355,366 | 1,191,197 |